

新潟国際情報大学(NUIS)

中期計画Ⅱ（2020～2024年）

“未来を創る大学—若者と新潟に未来を！”

はじめに

新潟国際情報大学は、創設者小澤辰男の「地域に必要な新たな時代の人材育成」を建学の精神に掲げ、平成6(1994)年に開学いたしました。

開学以来、入学者の確保、優秀な教職員の採用、実践的かつ親身の教育、地元企業等への就職支援などに努めて参りましたところ、幸いこれまで目標に向かって順調に運営がなされております。

この間平成28(2016)年には、学部改組をはじめとする6つの基本戦略からなる第Ⅰ期中長期計画が定められ、これまで計画に沿って教育研究活動を推進して参りました。平成30(2018)年には学部改組が承認され、その結果2学部3学科体制で再スタートしたところであります。

しかしながら、グローバル化の進展という世界的な潮流、また現在日本が直面している少子化の進行という極めて厳しい現実を前にする時、本学としては今一度周囲の情勢を見つめ直して、時代の急激な変化に対応する必要があると思に至りました。

そこで、ここに第Ⅰ期中長期計画を踏襲しつつ、本学の役割や特色、強みを基に、教育研究内容の質を維持・向上させ、大学の永続的発展に資するために、教育、研究、学生支援、社会連携、管理運営を中心に第Ⅱ期中期計画(2020～2024年)を策定し、「地域から未来を創造し発信する大学」に向けたあらゆる活動を推進していくことと致しました。

私たちは皆さまの忌憚のないご批判やご意見を頂戴しながら、更なる高みを目指して参りたいと考えております。

令和2(2020)年4月1日
新潟国際情報大学学長
野崎 茂

新潟国際情報大学の概要
設置法人

学校法人新潟平成学院
設置認可

平成5(1993)年12月

開学：

平成6(1994)年4月

学部学科、入学定員

国際学部

国際文化学科

入学定員 100人

経営情報学部

経営学科

入学定員 85人

情報システム学科

入学定員 65人

目次

*はじめに

*基本方針立案に当たっての
認識

*5つの基本方針

*基本方針を達成するための
施策

* 基本方針立案に当たっての認識

【本学を取り巻く客観情勢】

具体的計画を策定する前提としての本学を取り巻く客観情勢。

1. 18歳人口の減少

日本海側唯一の「政令指定都市」である新潟市を含む本県下越地域においても18歳人口の減少は明らかであり、本県とりわけ同地域の出身学生が大半を占める本学では、入学者の確保が一層厳しくなるものと考えられる。

2. 大学等進学率と県外流出

新潟県（以下「本県」という。）の大学等進学率は、近年、50%近くまで上昇したものの、依然として全国平均（平成30年度57.7%）を下回っている。また、大都市圏の私立大学の入学定員の厳格化により、県外進学者数は若干の減少は見られるものの、依然として約60%が首都圏を中心とする県外に進学しているのが現状である。

3. 高等教育機関との競合

新潟県や他県においても国公立大学などに本学の設置学部・学科などと類似する学部等の新設や改編が見られること、さらには2019年より新しい制度による専門職大学が開設されたことで、これまでにない局面を迎えることになる。今まで明確に区分されていた大学等と専門学校等の垣根を一部取り払う形で開設される専門職大学は、全国的に専門学校等への進学率が高い本県においては、既存の大学等に大きな影響を与えるものと考えられる。こうした動きの中においては、これまで以上に大学としての本学の明確なビジョンが必要となる。

【本学の学部・学科編成】

本学は平成6（1994）年4月に「情報文化学部 情報文化学科、情報システム学科」の1学部2学科で開学した。

その後、平成26（2014）年4月に「情報文化学部 情報システム学科」ならびに「国際学部 国際文化学科」の2学部2学科編成に改組した。

さらに、平成30（2018）年4月には「情報文化学部情報システム学科」を「経営情報学部経営学科、情報システム学科」の2学科に改組し、既存の「国際学部 国際文化学科」との2学部3学科の体制とした。改組に当たり、学部の定員増を予定したが諸事情により現在の定員となっている。

このことから、今後も学外からも要望や意見をいただきながら、益々進む国際化社会や急速な進展を遂げている情報化社会に対応できる若者を育成することを主体として、時代に即した、より魅力ある大学、地域に求められる大学となるべく検討を進めていく。

【キャッチフレーズ】

以上の目標の実現のために、本学の教育方針を分かりやすく表すキャッチフレーズを以下のように定める。

“未来を創る大学一若者と新潟に未来を！”

地域における「知」の拠点としての大学は、常に未来を切り拓いてゆく存在でなければならぬと考える。本学で学ぶ若者と、本学が存在する地域に未来を提供出来る存在でありたいという姿勢を表明するものであり、「地域になくってはならない大学」という表現もその一部を捉えたものである。

* 5つの基本方針

地域社会のあり方を創造できる人材育成

「地域から未来を創造する大学」として、地域や地元と有機的な連携をすることによって、新しい教育のスタイルを確立、発信する。グローバルな価値とローカルな価値が融合する「グローカリゼーションの時代」に、幅広い教養に支えられ、変化に柔軟に適応し、自ら考え、たくましい実践力をもち、さらには地域貢献ができる、創造力豊かな人材の育成。

世界に通用し、世界に発信する研究と教育

「世界に発信する大学」として、研究・教育の両面において世界の基準に合致し、また世界に成果を発信できる体制づくりをすすめる。特に、持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する大学としての体制を整備。

個性を伸ばす教育環境の整備—すべての学生を応援する大学

多様化する学修者を、一人も取り残すことなく、個々のニーズにきめ細やかに対応できるソフト・ハード両面にわたる教育環境を整備する。さらに、生涯教育の観点から、卒業後も本学と卒業生の繋がりを強化する仕組みづくりを整備。

入学者選抜方法の見直しと募集活動の強化

アドミッションポリシーを再構築し、意欲ある学生を受入れるための入学者選抜試験への移行とNUISブランドの強化を図る。さらにアカデミズムと社会的実践の創造的な融合を図るために社会人受け入れを強化。

持続可能で安定した大学経営

学生確保に努め、収益事業の強化と経費の抑制を図り、安定した大学経営を継続。

* 基本方針を達成するための施策

1 地域社会のあり方を創造できる人材育成

1-1. カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)やディプロマポリシー(卒業認定・学位授与方針)に則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容と方法を整備・充実させ、学生の求める付加価値を最大化させる

- ① 学部・学科の教育課程の見直し、変更を行い、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーに則して、体系的・構造的な教育課程を編成する。
- ② 学生の卒業時の学修成果を保証するための仕組みを整備する。卒業研究、卒業論文の成果を中心にしつつ、GPA(成績評価方法)を活用した総合的な学修評価方法により、全卒業生を対象とした調査を実施して、教育内容の改善点を把握する。
- ③ 学修成果の可視化や成績評価の標準化を実施して、教育の質の向上を図る。

1-2. 地元や地域と一体化した教育の実践

- ① 地元新潟へ貢献できる人材教育を充実するために既開講科目のシラバスを再検討する。
- ② 国際交流ファシリテーター活動を一層充実させる。
- ③ 地域の児童・生徒を支援するチューターの活動を充実させる。
- ④ 学修・研究活動の枠に留まらずボランティア活動も含めた民・産・官・学連携(社会連携)事業を推進する。
- ⑤ 社会連携センター主催の生涯学習(オープンカレッジ)を充実する。
- ⑥ 地域貢献の一環として中央キャンパス全体の有効活用を図る。

1-3. 総合的な人間力を涵養するための試み

- ① 人間力強化のために、幅広い教養を備えた全学教育を推進するために開講科目の新設と既開講科目の統廃合を推進する。

1-4. 学生が主体的に参加する教育の実践

- ① 自主性及び創造力向上を目指した教育に取り組む。

2 世界に通用し、世界に発信する研究と教育

2-1. SDGsの推進

- ① 真の国際人の育成をしていく大学として、国際社会の共通の目標であるSDGsに取り組むことで、社会課題に関心を持たせると同時に、国際社会で活躍のできる人材の育成を図る。

2-2. 留学制度の拡充、留学生受入強化、「留学のNUIS」

- ① 現在ある留学制度を、場所・期間を含め多様化し、海外実習、インターンシップ、ボランティア等を含め、学生の選択肢と留学・海外体験の機会を増やす。
- ② 留学生の本学での学修や学生生活が一層充実するための環境や制度を整備する。

2-3. 研究活動シーズの把握と公開、研究成果の開放、研究内容の発信、教育内容や知的財産の地域への還元

- ① 大学の研究資産の活用機会の増大に努める。
- ② 日ごろの研究や海外研修の成果を出版物として広く社会に公開・還元する。研究力は教育力に直結し、多くの学生を引きつける資源にもなる。そのための支援策を充実させる。
- ③ 地方自治体・産業界・他教育機関との連携を強化し、地域が求める人材育成・学外との共同研究を推進する。

2-4. 外部研究教育資金獲得の強化

- ① 国などの補助金の減少傾向を踏まえて外部資金獲得の強化、研究発表機会の拡大を推進する。

3 個性を伸ばす教育環境の整備—すべての学生を応援する大学

3-1. 快適で創造的な学習環境

- ① 学修に打ち込みやすい環境づくりおよび学修支援環境を充実させる。
- ② リメディアル英語プログラムの構築。

3-2. すべての学生に行き届いた学生支援

- ① 問題や障がいを抱えた学生(要配慮学生)への支援をさらに充実させる。
- ② 休・退学極小化のための施策を充実する。

3-3. 「やる気応援」のさまざまな仕組み(奨学金制度の充実)

- ① さまざまな目的・用途に応じた奨学金を用意し、充実させる。

3-4. 卒業後の長期的キャリアを考える就職支援と共に、卒業後も集いやすい大学を目指す。 (卒業生とのネットワークの確立)

- ① 「留学の NUIS」として、国際理解の素養がある学生を社会に送り出すことで、地域貢献を行う。そのために、在校生が目的とする就職活動がスムーズに行え、安定的に社会に出られる仕組みづくりを行う。

3-5. 全学が連携したキャリア支援

- ① 学生の自主性を高めるため、インターンシップ制度や学外実習及びキャリアサポートプログラムを強化し、全学をあげてキャリア支援制度に取り組む。

4 入学者選抜方法の見直しと募集活動の強化

4-1. 多様な学生の確保と様々な入学者選抜のための制度の検討

- ① 入学者選抜試験の見直し。

4-2. 社会人受入の強化

4-3. 大学のアドミッションポリシー(入学者受け入れ方針)とデータに基づいた募集活動の再構築

- ① 大学の3ポリシー(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)を再整備する。

- ② 高校訪問強化(県外校対応)と志願者に直接触れる広報を徹底する。

4-4. 高校生及びその保護者などの目線に立った戦略的広報と安定的志願者の確保

- ① 高校生及びその保護者などの目線に立った広報を徹底する。

5 持続可能で安定した大学経営

5-1. ガバナンスの強化

- ① 大学経営の基盤強化を推進する。
- ② 積極的な情報公開を推進する。

5-2. 安定した財政基盤の構築

- ① 経常収支の改善と収益事業収入を強化する。

*具体的な施策については、PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを回すこと
によって適宜改善を図って行く。